

第 24 回委員会の主な意見

意 見	事務局回答
【中谷委員】 - 基本方針に、前回の意見も踏まえ、「小中一貫の導入」について書かれているため、これを乗せると、配置案②´にしかならないのではと感じてしまう。 - 個人的には配置案②の方が実情に合っているのではないかと考えている。	- 前回の意見を基に小中一貫を市全体に導入するならば、このような案ができるという配置案を作成した。 - 例えば、一番新しい三の丸小がなくなることについて、これが受け入れられるかどうかということも含めて意見が出るとは考えているが、前提として、このような姿を目指すということで考えている。 - 小田原市では教育大綱が令和 10 年度に改訂されるため、それと整合を取らなければならないと考えている。 - 配置案②´については、他の部局にはまだ出していないため、現状では、配置案②と②´は並列で考えてほしい。 - 新しい学校づくりは学校数を減らすことが主旨ではなく、今後の人口動態を考えて検討しなければならないと考えている。
【木村元委員】 - 市民の立場で言うと、ある学校は一貫校なのに、ある学校はバラバラなのは違和感を覚えると思う。 - 検討委員会も、新しい学校に再編するという考えでスタートしているので、地域によって新しい学校づくりがされていないと思わせないように、全てを小中一貫校として進める必要があるのではないかと。 - 豊川と鴨宮は、人口があまり減らないので、分けるのはわかるが、富水と泉については他の学校は併設しているのに、自分のところはなぜ離れているのかと納得できないと思う。 - 基本計画について、小中一貫を進めるということで、順番が一番初めになっているのは良いと思う。これは報告書のため、このような作りでよいが、市民に説明する時は、具体的なイメージ図を多く使ってわかりやすくする必要がある。	- 市民に説明する際には、分かりやすく説明できるものを作成する必要がある。 - 富水・桜井地域については、地域の実情等も踏まえて引き続き検討を続ける。

【内山副委員長】 基本計画では1つの案を掲載するという方向だったと思うが、②と②'のどちらかを掲載するのか、両方掲載するのか？	基本計画では、配置案も掲載されていなければならないと考えている。配置案を複数提示するかどうかは検討中。最終的には、委員会での議論を踏まえて整理する。
【石井委員】 - 配置案②'は若干、力技のような印象がある。特に、富水・桜井地域で、1～4年生、5～9年生とした場合、今までならば、6年生が児童会活動を通じて学校全体を引っ張っていき、地域力や社会力の育成を行っていたが、これを4年生が行うためには、課題があるのではないかな。 - 中央地域の芦子小学校は、白山中学校区という認識が強いため、学区変更については、地域の意見を伺わないと、学校独自で判断するのは難しい。 - 基本計画の内容で、小中一貫についてのボリュームが多く、インクルーシブ教育と地域については内容が少ない印象がある。小中一貫の導入の中にも地域と共同で表現して良いものや、インクルーシブの内容が含まれる場合もあるので、それぞれのメリット等を打ち出す必要があるのではないかな。 - インクルーシブ教育は、保護者のニーズが大きい部分であり、支援が必要な子供も増えている。それらの在り方についても表現してほしい。	- 学年の分け方については、例えば4-3-2のような分け方が考えられるが、まずは小中の連携からだと考えている。視察に行った品川学園では生徒会役員の5～8年生があいさつに来てくれたが、皆しっかりしていた。1～9年生までが一体となることで、小田原市が目指す「社会力」の育成について、より深めることができるのではないかと考えている。 - 学区の見直しは行わないといけないため、配置案と合わせてどのようにしていくかは考えていきたい。 - 基本計画の小中一貫の書きぶりについては、先行して記述が充実してしまっている面がある。他の2つについても、これまでも議論している内容のため、それを踏まえた記載にしていく。
【内山副委員長】 学年の区切りについても、6-3のままでなぜいけないのかという意見があるかもしれない。きちんとした説明ができるようにした方が良い。	
【富田委員】 今は施設のことを中心に議論を進めているが、今後は施設が建った後のカリキュラム等についても検討する必要がある。品川学園には自分も視察に行ったことがあるが、カリキュラムの検討にかなり時間がかかっている。今は教育総務課を中心に進めているが、教育指導課等とも議論し	

ていかないと、学年の区切り等の話も含めて、ソフト面が間に合わないのではないか。	
【久田委員】 ・ 小中一貫校について、施設を一体にするということに寄りすぎている印象を受けた。配置案②'の案だと30年後には中学校が小規模となり、いずれは統合しないといけないという話も出てくるのではないかな。 ・ 隣接型や分離型などいろいろな施設の在り方もあるため、そのような書きぶりもできるのではないかな。 ・ 品川区もすべてが施設一体型ではないと思うため、他の学校にも視察に行くという視点も必要ではないかな。 ・ 基本計画の中に、部活動の視点がない。外部活動や放課後の活動について民間等と連携が必要となるため、その点はどうするのか気になる。	・ 中学校の規模についてはご指摘の通り。一方で、通学距離や地域との連携という視点も考慮する必要があるので、引き続き検討する。 ・ 部活動について、品川学園では、一定程度、地域指導者や委託事業者に任せていた。単独の学校ではチームが組めないという事情もあるので、合同部活動等も踏まえて検討が必要と思っている。まずは学校配置が決まってからだと思っている。
【富田委員】 ・ 部活動については、現在、国でも部活動の新たな方針について検討が行われているため、ここで、先行して出してしまうと国の方針と食違う可能性もあるので、急いでやる必要はないと思う。	・
【内山副委員長】 ・ 部活動の項目は必要ではあるが、国の流れ等を見極めてから進めるというのが現実的だと思う。	・
【柳澤委員長】 ・ 小中一貫校のソフトとハードは両方重要である。ハードで一体化されてもソフト面でうまく運用されないとデメリットが出てきてしまう。ハードが一体化しているメリットも検証していく必要がある。	・ コミュニティ・スクールは、令和6年度に全校設置して地域の方に協力してもらっている。基本計画にも充実を目指した内容を明記していこうと考えている。 ・ 地域施設との複合化は、現在、整備指針で示した機能水準による施設面積の積上げと、敷地面積との兼ね合いもあり、全てに適応させることは

・ 大規模の小中一貫校も、施設の共有等で難しい面もある。そのため、児童生徒数が多いところでは小中一貫を進めないという側面はあると思う。 ・ 小学校が途中から小中一貫校に合流するといったスタイルもあるため、それらのメリット・デメリットを整理し、小中一貫教育の在り方を決めていく必要がある。 ・ 最終的には小中一貫校にした理由は市民に示していく必要があるので、小中一体の教育を目指すという施設を見せて、メリット等をきちんと説明できるようにしておく必要がある。 ・ 義務教育学校のスタイルも、5-2-2 や 3-3-3 という形式もあるため、それも慎重に検討した方が良い。 ・ 地域についても繋がりを強化していくことは大きな柱だと思う。学校自身がコミュニティの拠点となる一方、今回は出てないが、地域施設との複合化もある程度考える必要がある。	難しい面もあるが、跡地活用と合わせて、全庁的に検討しなければならないと考えている。 ・ 学年の区切りについては、カリキュラムと合わせてどうすべきか検討を始めていかなければならないと認識している。
【木村秀昭委員】 ・ 意見の中で、小中一貫校を採用するなら全てで行った方が良いという意見も出ているが、地域によって児童生徒数も違うため、今すぐに全てを小中一貫校にしなくても良いのではないかな。 ・ 最終的には小中一貫校になるとしても、今は、1・2校、条件が合うところを行ってみて、それから今後について考えても良いのではないかな。	・ 施設は基本的に一体型または隣接型で進めていきたい。時期についても庁内的には整備スケジュールの検討も行っており、財政計画も合わせて整理している。 ・ 今回は、配置案と、基本計画の小中一貫の部分についてご意見をうかがった。今回の意見を含めて配置案、整備スケジュール、整備費の妥当性等を検討する。
【内山副委員長】 ・ どのような順番で進めるのかについても検討が必要。	・ 資料で整備スケジュールを示しているが、整備費を考えるときにも順番は重要となる。 ・ 富水・桜井地域の小中一貫校がなぜできないのかについて、明確に委員の皆様説明できない点は市民に対しても説明できないということになるので、それについても一貫した説明ができるようにし、議論していただこうと考えている。

【木村元彦委員】 ・ 整備スケジュールには、大窪小は 2026 年度から、豊川小は 2027 年度から整備が始まると書いてあるが、来年から行うのは無理ではないか。 ・ 小中一貫は何回も議論し、行っていくことになっているのに現状進んでいない。 ・ インクルーシブ教育や地域についても議論を行っているが、止まっている状況。 ・ 基本計画を作成し、市民に出すまでが委員の仕事だと思うが、きちんと示していかないと話が進まない。政治的なことを言うと、市長が変わるとまた話がゼロに戻ってしまうかもしれない。そのようなことがないようにする必要がある ・ 計画ができてもお金がないと実行できない。財政が曖昧だと進まない。財政については別の回でとのことだが、その点はきちんとすべき。	・
【内山副委員長】 ・ 規模が大きくなると、教職員組織も大きくなり組織のマネジメントについても考える必要があると思っている。 ・ 学校機能と教育スペース機能をどうしていくかは一緒に検討する必要がある、その点で中学校が小規模になると教職員の数が少なくなる点に懸念がある。 ・ 他の公共施設との複合化について、上位計画の総合計画との結びつきがあまりなされてない印象がある。他の部局との連携が必要ではないかと思う。	・
【富田委員】 ・ 中学校の教職員で小学校の免許を持っている教職員は少数。また、小学校の教職員で中学校の免許を持っている教職員も同じように少ない。教	・

育学部を卒業する担い手も低い状況であり、これは、今までのようなことと合わせて、今後も続いていく傾向にある。 ・ 国の政策が変わらない限り小中両方の免許を持っている人は少ないままである。それらも考えて再編を検討する必要がある。	
【石井委員】 ・ 小中一貫教育を行っていくことについては賛成。インクルーシブ教育についても、小中で9年間の育ちを見通した支援を考えることは大事であり、小学校で行っていたことが引き継がれ、双方の充実にもつながる。 ・ 教職員についてもどのように運営していくかは大事な点であり、小中一貫校となることで、どのように教職員組織を運営していくかも併せて考えてもらえるとありがたい。	・
【木村元彦委員】 ・ 新しい学校づくりについて、市民にあまり知られていない。もっと内外にアピールしていく必要があると思う。	・
【内山副委員長】 ・ 複合化については、幼稚園や保育園・保育所も併せて、幼・保・小・中、場合によっては高校も含めて検討を行っている自治体もある。	・
【柳澤委員長】 ・ ソフト面の議論を少し深める必要がある。現在の委員会ではハードをどうするか議論が多いため、小中一貫教育のあり方について、専門の先生に意見を聞いても良いのではないかな。 ・ インクルーシブ教育も、やり方を決めても教職員が少ないと、かえって負担になる場合もある。海外では、フルインクルーシブから部分的なインクルーシブにしていくという動きもあるため、インクルーシブ教育についてもきちんと議論が必要となる。	・

・ コミュニティ連携や生涯学習、ＩＣＴやＤＸの活用等の話もあり、日本中でいろいろな議論がされている。本会議とは別でそのような専門家にソフト面の話を聞いても良いのではないか。	
--	--